

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 青森県
農 業 委 員 会 名 : 六ヶ所村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月7日現在)

1 農業の概要

単位: h a

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	589	3,150	3,150			3,740
経営耕地面積	377	3,004	3,004			3,381
遊休農地面積	171.2	98.4	98.4			269.6
農地台帳面積	907.7	2,877.50	2877.5			3,785.20

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項
第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	314	農業就業者数	442	認定農業者	151	
自給的農家数	80	女性	210	基本構想水準到達者	13	
販売農家数	234	40代以下	80	認定新規就農者	1	
主業農家数	108	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	9
準主業農家数	32			集落営農経営	1	
副業的農家数	94			特定農業団体	0	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 20 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積		これまでの集積面積	集積率
(令和３年６月７日現在)	3,740	h a	1,688 h a	45.1%
課 題	水田の基盤整備等の集約する農地の整備が必要			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)		達成状況 (②／①×100)
1,383 h a	1,834 h a	146	h a	132.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構を活用した農地集積の取り組みを推進し、制度の周知を行う。 農地中間管理事業への切替えを行う。
活動実績	令和2年7月～11月 農地利用活用調査・遊休農地確認調査を実施。 令和2年7月～11月 耕作者へ聞き取り調査を行い、農地集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地集積の目標を達成することができた。
活動に対する評価	耕作者に聞き取り調査を行うことで集積を進めることができた。 農地中間管理事業への切替えを実施することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 h a	0 h a	1.1 h a
課 題	農協と連携し、新規参入者の確保に努める。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
2.0 h a	0.0 h a	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報等で制度の周知を図る
活動実績	令和2年4月～令和3年3月 ホームページ等で制度内容を周知

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標である新規就農者1名を確保できなかった
活動に対する評価	新規就農者に向けたパンフレット等に事業内容を掲載することで、事業の周知に努めた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）		遊休農地面積（B）		割合（B／A×100）
（令和3年6月7日現在）	4,010	h a	270	h a	6.7%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施及び遊休農地所有者への指導が必要。				

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
27.0 h a	60.2 h a	223%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法				
	農地の利用意向調査	調査実施時期12月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22人		8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期11月～1月		調査結果取りまとめ時期	12月～1月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数：0筆		調査数：0筆	調査数：0筆	
		調査面積：0ha		調査面積：0ha	調査面積：0ha	
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	農地利用状況調査を計画どおりに実施し、非農地化を進めることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
（令和3年6月7日現在）	3740 h a	1.5 h a
課 題	農地転用制度の周知及び農地パトロール	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減（B-①）
1.5 h a	0.0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報等で農地転用制度の周知を行うこと及び農地パトロールを実施する。
活動実績	広報等で農地転用制度の周知を行った。 農地パトロールを8月～9月に実施した。
活動に対する評価	新たに違反転用となっている農地は見受けられなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 31 件、うち許可 31 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容の確認。農業委員、事務局で現地確認を行う			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員会から意見を聴取する			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0	件	
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0	件	
審議結果等の公表	実施状況	広報に掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数 14 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容の確認。 申請者立会いの下、農業委員、事務局で現地確認を行う			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	委員による現地確認の報告及び意見聴取			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	広報に掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0	法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1302 件 公表時期 令和 2 年 5 月
		情報の提供方法： 農家へ配布
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 265 件 取りまとめ時期 令和 2 年 6 月
		情報の提供方法：
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4113 h a
		データ更新： 年1回
		公表： なし
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○ HPに公表している その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○ HPに公表している その他の方法で公表している